



御 監 第 61 号
令和元年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 増 田 雅 伸

平成 30 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 30 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 30 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔
水道事業会計
病院事業会計
〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

平成 30 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 30 年度 御前崎市水道事業会計決算

平成 30 年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年 6 月 21 日(金)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 30 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに附属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成30年度末における給水人口は、33,000人で前年度に比べて477人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				30/29	29/28
総配水量	5,039,133	5,121,524	5,086,440	-1.6	0.7
総有収水量	4,655,012	4,679,798	4,675,685	-0.5	0.1
無収水量	269,370	270,465	270,465	-0.4	0.0
有収率	92.38	91.38	91.92	1.00	-0.54
無収率	5.35	5.28	5.32	0.06	-0.04

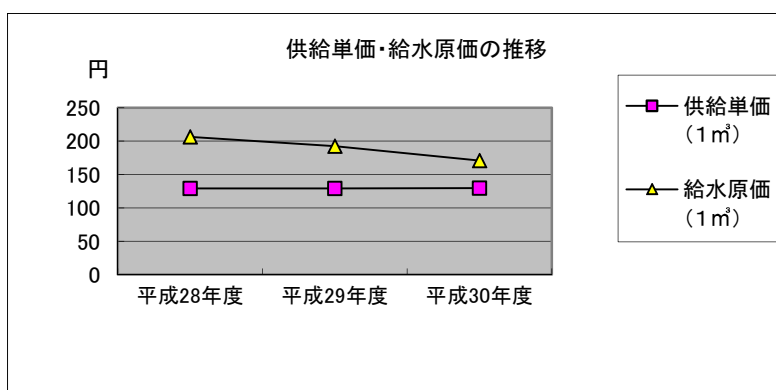
当年度の総配水量は5,039,133m³、総有収水量は4,655,012m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は82,391m³(1.6%)減少し、総有収水量も24,786m³(0.5%)減少している。

また、有収率については92.38%で、対前年比1.0ポイント増加している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 単位: 円

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価 (1m ³)	129.31	129.24	129.02
給水原価 (1m ³)	170.54	192.39	206.12
利益 (1m ³)	-41.23	-63.15	-77.10



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.07円増加の129.31円となり、また、給水原価については、前年度に比べ21.85円減少の170.54円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、41.23円となり、前年度に比べ21.92円減少した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	14	163,523	配水管布設(替)工事 L=318.0m
(2)施設改良工事	2	227,098	市道4451号線道路改良工事(比木地区)
(3)建設仮勘定	9	15,244	御前崎配水池基本設計業務委託
(4)量水器設置	2,289	8,353	φ13直読式(1,860個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,009,745	1,015,208	100.5	35,688	3.6
	1 営業収益	646,517	656,782	101.6	-11,647	-1.7
	2 営業外収益	363,128	358,426	98.7	47,335	15.2
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	996,445	955,500	95.9	4,978	0.5
	1 営業費用	975,882	940,720	96.4	-1,484	-0.2
	2 営業外費用	7,083	6,785	95.8	-1,533	-18.4
	3 特別損失	10,980	7,995	72.8	7,995	皆増
	4 予備費	2,500	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額1,009,745千円に対し、決算額1,015,208千円であり、執行率は100.5%となっている。前年度に比べ、35,688千円(3.6%)の増である。

このうち営業収益は、予算額646,517千円に対し、決算額656,782千円であり、執行率は101.6%である。前年度に比べ、11,647千円(1.7%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額363,128千円に対し、決算額358,426千円であり、執行率は98.7%である。前年度に比べ、47,335千円(15.2%)の増となっている。

水道事業費用は、予算額996,445千円に対し、決算額955,500千円であり、執行率は95.9%となっている。前年度に比べ、4,978千円(0.5%)の増である。

このうち営業費用は、予算額975,882千円に対し、決算額940,720千円であり、執行率は96.4%である。前年度に比べ、1,484千円(0.2%)の減となっている。

また、営業外費用は、予算額7,083千円に対し、決算額6,785千円であり、執行率は95.8%である。前年度に比べ、1,533千円(18.4%)の減となっている。

特別損失は、予算額10,980千円に対し、決算額7,995千円であり、執行率は72.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	128,698	127,707	99.2	6,801	5.6
	1 工事負担金	1,808	1,446	80.0	-362	-20.0
	2 加入者負担金	5,560	4,936	88.8	-723	-12.8
	3 企業債	80,000	80,000	100.0	0	0.0
	4 他会計長期貸付金償還金	22,400	22,395	100.0	266	1.2
5 補助金	18,930	18,930	100.0	7,620	67.4	
支出	1 資本的支出	275,968	257,304	93.2	-172,472	-40.1
	1 建設改良費	247,488	228,837	92.5	-170,661	-42.7
	2 企業債償還金	27,640	27,632	100.0	-679	-2.4
	3 国庫補助金返還金	840	835	99.4	-1,132	-57.5

資本的収入は、予算額128,698千円に対し、決算額127,707千円であり、執行率は99.2%である。
資本的支出は、予算額275,968千円に対し、決算額257,304千円であり、執行率は93.2%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額15,819千円及び過年度分損益勘定留保資金113,778千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額608,233千円で、前年度に比べ10,813千円(1.7%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が2,865千円(0.5%)、受託工事収益8,570千円(92.8%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額349,219千円で前年度に比べ59,127千円(20.4%)増加している。

営業費用は、決算額899,324千円で前年度に比べ1,329千円(0.1%)減少している。これは前年度に比べ、受託工事費8,162千円(92.8%)、業務費1,921千円(5.8%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額6,910千円で前年度に比べ1,574千円(18.6%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常利益は51,218千円で、当年度純利益は43,223千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
					30/29	29/28	
経常収支	収益	営業収益	608,233	619,046	614,783	-1.7	0.7
		営業外収益	349,219	290,092	354,584	20.4	-18.2
		計(A)	957,452	909,138	969,367	5.3	-6.2
	費用	営業費用	899,324	900,654	959,772	-0.1	-6.2
		営業外費用	6,910	8,484	9,595	-18.6	-11.6
		計(B)	906,234	909,138	969,367	-0.3	-6.2
	経常利益(C) (A)-(B)		51,218	0	0	皆増	-
経常損失(D) (A)-(B)		-	-	-	-	-	
特別収支	特別利益(E)	0	0	0	-	-	
	特別損失(F)	7,995	0	0	皆増	-	
当年度純利益(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		43,223	0	0	皆増	-	
当年度純損失(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(H)		6,203	6,203	6,203	0.0	0.0	
前年度繰越 欠損金(H)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額(I)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益 剰余金(G)+(H)+(I)		49,426	6,203	6,203	696.8	0.0	
当年度未処理 欠損金(G)+(H)+(I)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

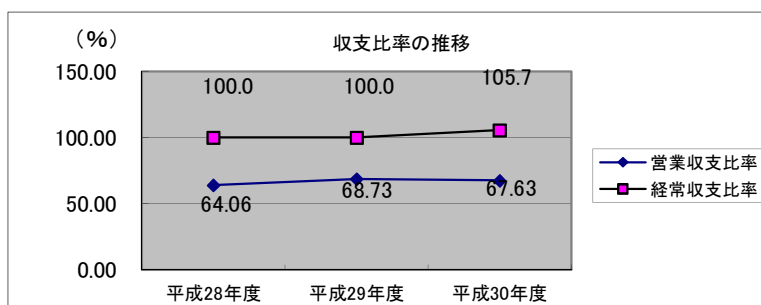
(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
営業収支比率	67.6	68.7	64.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	105.7	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は1.1ポイント減少、経常収支比率については5.7ポイント増加した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,610	0.7	57,732	0.6	57,732	0.6
		建 物	24,924	0.3	25,900	0.3	26,876	0.3
		構 築 物	8,236,655	89.4	8,194,682	87.7	8,281,720	89.2
		機 械 及 び 装 置	64,451	0.7	67,576	0.7	72,892	0.8
		車 両 運 搬 具	1,821	0.0	1,047	0.0	1,358	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	92	0.0	125	0.0	158	0.0
		建 設 仮 勘 定	14,263	0.1	184,115	2.0	52,333	0.6
		計	8,402,816	91.2	8,531,177	91.3	8,493,069	91.5
	投 資 そ の 他 資 産	11,298	0.1	33,694	0.3	55,822	0.6	
	小 計	8,414,114	91.3	8,564,871	91.6	8,548,891	92.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	560,349	6.1	598,078	6.4	459,381	5.0	
	未 収 金	230,713	2.5	173,534	1.9	257,487	2.8	
	貯 蔵 品	9,677	0.1	9,814	0.1	9,882	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	800,739	8.7	781,426	8.4	726,750	7.9	
資 産 合 計			9,214,853	100.0	9,346,297	100.0	9,275,641	100.0

資産の総額は、9,214,853千円である。その内、固定資産が8,414,114千円(91.3%)、流動資産が、800,739千円(8.7%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		平成30度		平成29度		平成28年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	529,520	5.7	476,710	5.1	423,900	4.6
	小 計	529,520	5.7	476,710	5.1	423,900	4.6
流動負債	企 業 債	27,191	0.3	27,632	0.3	28,754	0.3
	未 払 金	78,876	0.9	241,687	2.6	126,536	1.4
	賞 与 等 引 当 金	4,140	0.0	4,120	0.0	3,990	0.0
	預 り 金	23,645	0.3	140	0.0	144	0.0
	前 受 金	0	0.0	13	0.0	19	0.0
	小 計	133,852	1.5	273,592	2.9	159,443	1.7
繰延収益	長 期 前 受 金	2,772,280	30.1	2,860,017	30.6	2,956,320	31.9
	小 計	2,772,280	30.1	2,860,017	30.6	2,956,320	31.9
負 債 合 計		3,435,652	37.3	3,610,319	38.6	3,539,663	38.2
資本金	資 本 金	5,381,577	58.4	5,381,577	57.6	5,381,577	58.0
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	58.4	5,381,577	57.6	5,381,577	58.0
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	361,930	3.9	318,707	3.4	318,707	3.4
	小 計	397,624	4.3	354,401	3.8	354,401	3.8
資 本 合 計		5,779,201	62.7	5,735,978	61.4	5,735,978	61.8
負 債 資 本 合 計		9,214,853	100.0	9,346,297	100.0	9,275,641	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,435,652千円(37.3%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,779,201千円である。その内、資本金は5,381,577千円(58.4%)、剰余金は397,624千円(4.3%)である。

5 意見(まとめ)

平成 30 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 33,000 人となり、前年度と比較して 477 人の減少となりました。総配水量は、5,039 千 m^3 /年で、前年度と比較して 82 千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,655 千 m^3 /年で 25 千 m^3 /年の減となりました。有収率は 92.38%で、前年度より 1.0 ポイント増加しました。

有収水量は、前年度は 4 千 m^3 /年の増、本年度は 25 千 m^3 /年の減となりました。家庭用の給水件数が増えたことによる水量の増加はありましたが、営業用での給水件数が減ったことにより、有収水量の減少となりました。

供給単価は、129 円 31 銭となり、前年度から 7 銭上がっております。給水原価については、170 円 54 銭となり前年度から 21 円 85 銭下がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 41 円 23 銭上回り、前年度に比べ 21 円 92 銭減少しましたが、これは地方公営企業会計基準の算定方法(会計制度)が変わったためであります。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 957,452 千円で前年度に比べ 48,314 千円(5.3%)増加しております。内訳は、営業収益が 608,233 千円で 10,813 千円(1.7%)減少し、営業外収益は 349,219 千円で、59,127 千円(20.4%)増加しました。

一方、水道事業費用は、914,229 千円で前年度に比べ 5,091 千円(0.6%)増加しています。主な要因は、特別損失 7,995 千円が発生したためであります。

建設改良の状況は、県道掛川浜岡線配水管布設替工事及び県道佐倉御前崎港線配水管布設替工事、市道 7019 号線他 2 路線配水管布設工事など、合計 14 件が実施され、その配水管布設総延長は 1,915.6m、工事金額は 163,523 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 92.38%で、前年度より 1.0 ポイント上がりました。今後も、計画に沿った老朽管更新工事を実施して漏水の減少に努めるとともに、更なる有収率の向上に向けて、職員の努力を引き続きお願いします。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、67.6%となり、前年度の 68.7%に比べ 1.1 ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態が続いており、1 m^3 の水を売るたびに 41 円 23 銭の赤字が生じています。

給水原価と供給単価の差が減少しましたが、まだ 24%以上の補助金を出していることとなります。昨年も指摘している事ですが、適正な料金体制を検討する時期にきていると思います。一度にできることではありませんので、計画的に、そして早急に検討をして、早めに方向性を示してください。

水道料金の未収金について、昨年度に比べて 5.1%減少しました。給水収益の大幅な増加が見込まれない中、未収金対策は、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化のためにも極めて重要であります。今後についても新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められ、さらなる健全経営維持に取り組んでください。

今後とも、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、定期的な機器の点検及び老朽管の更新や施設の耐震化、大規模災害に備えた体制づくりなど、水道事業計画に沿って計画的に取り組んでいくことを望みます。

令和 2 年度には現在の水道事業基金の残高が無くなります。また、人口減少による給水人口の減少や各家庭の節水意識の高まりなど、有収水量が減少の傾向と思われる中、水道料金の見直しや収納確保、有収率の向上、経費節減など、なお一層の経営効率とさらなる健全経営に努め、安定した事業運営が進められるようお願いいたします。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成28年度
行政区域内人口	(人)	32,541	32,996	-455	-1.4	33,227
給水区域内人口	(人)	33,048	33,529	-481	-1.4	33,762
現在給水人口	(人)	33,000	33,477	-477	-1.4	33,703
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.86	99.85	0.01	0.01	99.83
年間総配水量	(m ³)	5,039,133	5,121,524	-82,391	-1.6	5,086,440
一日平均配水量	(m ³)	13,806	14,032	-226	-1.6	13,935
総有収水量	(m ³)	4,655,012	4,679,798	-24,786	-0.5	4,675,685
一日平均有収水量	(m ³)	12,753	12,821	-68	-0.5	12,810
有収率	(%)	92.38	91.38	1.0	1.1	91.92
給水原価	(円)	170.54	192.39	-21.85	-11.4	206.12
供給単価	(円)	129.31	129.24	0.07	0.1	129.02

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比 30/29
区 分						
営業収益	給 水 収 益	601,948,602	99.0	604,813,908	97.7	-0.5
	受 託 工 事 収 益	662,088	0.1	9,231,878	1.5	-92.8
	そ の 他 営 業 収 益	5,622,089	0.9	4,999,890	0.8	12.4
	計	608,232,779	100.0	619,045,676	100.0	-1.7
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	484,165,484	53.8	478,621,963	53.1	1.2
	受 託 工 事 費	630,560	0.1	8,792,265	1.0	-92.8
	業 務 費	31,207,950	3.5	33,128,771	3.7	-5.8
	総 係 費	50,355,689	5.6	47,828,399	5.3	5.3
	減 価 償 却 費	331,209,064	36.8	329,145,808	36.5	0.6
	資 産 減 耗 費	1,755,600	0.2	3,136,246	0.4	-44.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	-
	計	899,324,347	100.0	900,653,452	100.0	-0.1
営 業 損 失		291,091,568	-	281,607,776	-	3.4
営業外収益	補 助 金	235,298,000	67.4	174,764,058	60.2	34.6
	受 取 利 息	914,715	0.3	1,612,833	0.6	-43.3
	長 期 前 受 金 戻 入	111,745,551	32.0	112,566,441	38.8	-0.7
	雑 収 益	1,261,339	0.3	1,148,569	0.4	9.8
	計	349,219,605	100.0	290,091,901	100.0	20.4
営業外費用	支 払 利 息	6,743,378	97.6	8,215,560	96.8	-17.9
	雑 支 出	166,445	2.4	268,565	3.2	-38.0
	計	6,909,823	100.0	8,484,125	100.0	-18.6
営 業 外 利 益		342,309,782	-	281,607,776	-	21.6
経 常 利 益		51,218,214	-	0	-	-
経 常 損 失		-	-	-	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		7,995,084	-	0	-	-
当 年 度 純 利 益		43,223,130	-	0	-	-
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		6,203,394	-	6,203,394	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		49,426,524	-	6,203,394	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成28年度	構成比
603,266,765	98.1
5,891,772	1.0
5,624,828	0.9
614,783,365	100.0
538,835,836	56.1
5,611,211	0.6
33,237,424	3.5
48,427,964	5.1
324,780,037	33.8
8,879,776	0.9
0	-
959,772,248	100.0
344,988,883	-
234,761,569	66.2
2,012,529	0.6
116,469,179	32.8
1,340,623	0.4
354,583,900	100.0
9,265,789	96.6
329,228	3.4
9,595,017	100.0
344,988,883	-
0	-
-	-
0	-
0	-
0	-
-	-
6,203,394	-
-	-
-	-
6,203,394	-
-	-

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比
								30/29
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地		60,610,490	0.7	57,731,498	0.6	5.0
		建 物		24,924,476	0.3	25,900,340	0.3	-3.8
		構 築 物		8,236,654,964	89.4	8,194,681,843	87.7	0.5
		機 械 及 び 装 置		64,451,148	0.7	67,576,413	0.7	-4.6
		車 両 運 搬 具		1,820,620	0.020	1,047,095	0.011	73.9
		工 具 器 具 及 び 備 品		91,591	0.001	124,891	0.001	-26.7
		建 設 仮 勘 定		14,262,774	0.1	184,114,987	2.0	-92.3
	小 計		8,402,816,063	91.2	8,531,177,067	91.3	-1.5	
	投 資 其 他 資産	長 期 貸 付 金		11,298,466	0.1	33,693,641	0.3	-66.5
		小 計		11,298,466	0.1	33,693,641	0.3	-66.5
固 定 資 産 合 計			8,414,114,529	91.3	8,564,870,708	91.6	-1.8	
流 動 資 産	現 金 預 金		560,348,790	6.1	598,078,366	6.4	-6.3	
	未 収 金		230,712,663	2.5	173,533,981	1.9	32.9	
	貯 蔵 品		9,676,797	0.1	9,814,043	0.1	-1.4	
	前 払 金		-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			800,738,250	8.7	781,426,390	8.4	2.5	
資 産 合 計			9,214,852,779	100.0	9,346,297,098	100.0	-1.4	

(単位:円 比率:%)

平成28年度	構成比
57,731,498	0.6
26,876,204	0.3
8,281,719,915	89.2
72,891,658	0.8
1,357,775	0.015
158,191	0.002
52,333,267	0.6
8,493,068,508	91.5
55,822,473	0.6
55,822,473	0.6
8,548,890,981	92.1
459,381,205	5.0
257,486,505	2.8
9,882,358	0.1
-	-
726,750,068	7.9
9,275,641,049	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	年 度		前年度対比 30/29	
		平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度		
負債	業 債	529,519,556	5.7	476,710,263	5.1	11.1		
固 定	負 債 合 計	529,519,556	5.7	476,710,263	5.1	11.1		
流 動	業 債	27,190,708	0.3	27,632,197	0.3	-1.6		
	未 払 金	78,875,852	0.9	241,687,381	2.6	-67.4		
	賞 与 等 引 当 金	4,140,000	0.045	4,120,000	0.044	0.5		
	預 り 金	23,645,368	0.3	140,135	0.001	16,773.3		
	前 受 金	0	0.0	12,538	0.0001	-100.0		
流 動	負 債 合 計	133,851,928	1.5	273,592,251	2.9	-51.1		
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 県 補 助 金	1,706,371,305	18.5	1,751,165,248	18.7	-2.6	
		加 入 者 負 担 金	253,422,221	2.8	259,333,433	2.8	-2.3	
		工 事 負 担 金	811,073,219	8.8	848,671,837	9.1	-4.4	
		そ の 他 長 期 前 受 金	1,413,620	0.015	846,266	0.009	67.0	
		小 計	2,772,280,365	30.1	2,860,016,784	30.6	-3.1	
負 債	合 計	3,435,651,849	37.3	3,610,319,298	38.6	-4.8		
資 本 金	資 本 金	5,381,576,858	58.4	5,381,576,858	57.6	0.0		
	借 入 資 金	業 債	-	-	-	-	-	
		小 計	-	-	-	-	-	
資 本 金	合 計	5,381,576,858	58.4	5,381,576,858	57.6	0.0		
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 県 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0	
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0	
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0	
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.0	96,124,000	1.0	0.0	
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.4	31,697,738	0.3	0.0	
		建 設 改 良 積 立 金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	49,426,524	0.5	6,203,394	0.1	-	
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	
		小 計	361,930,181	3.9	318,707,051	3.4	13.6	
剰 余 金	合 計	397,624,072	4.3	354,400,942	3.8	12.2		
資 本	合 計	5,779,200,930	62.7	5,735,977,800	61.4	0.8		
負 債 資 本	合 計	9,214,852,779	100.0	9,346,297,098	100.0	-1.4		

(単位:円 比率:%)

平成28年度	構成比
423,900,135	4.6
423,900,135	4.6
28,753,796	0.3
126,536,516	1.4
3,990,000	0.043
143,677	0.002
19,202	0.0002
159,443,191	1.7
1,803,392,226	19.4
264,583,325	2.9
886,369,185	9.6
1,975,187	0.021
2,956,319,923	31.9
3,539,663,249	38.2
5,381,576,858	58.0
-	-
-	-
5,381,576,858	58.0
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.0
31,697,738	0.3
184,681,919	2.0
6,203,394	0.1
-	-
318,707,051	3.4
354,400,942	3.8
5,735,977,800	61.8
9,275,641,049	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率 比較(比率)		
		30年度	29年度	28年度
固定資産 構成比率	固定資産 8,414,115	91.3	91.6	92.2
	総資産 9,214,853			
固定負債 構成比率	固定負債 529,520	5.7	5.1	4.6
	総資本 9,214,853			
自己資本 構成比率	自己資本 8,551,481	92.8	92.0	93.7
	総資本 9,214,853			
固定比率	固定資産 8,414,115	98.4	99.6	98.4
	自己資本 8,551,481			
固定長期 適合率	固定資産 8,414,115	92.7	94.4	93.8
	自己資本 8,551,481 + 固定負債 529,520			
流動比率	流動資産 800,738	598.2	285.6	455.8
	流動負債 133,852			
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 560,348 + (未収金 - 貸倒引当金) 230,713	591.0	282.0	449.6
	流動負債 133,852			
現金預金 比率	現金預金 560,348	418.6	218.6	288.1
	流動負債 133,852			
自己資本 回転率	営業収益 608,233 - 受託工事収益 662	0.07	0.07	0.07
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2) 8,573,738			

(注) 自己資本(8,551,481)=資本金(5,381,577)+剰余金(397,624)+繰延収益(2,772,280)

総資本=負債資本合計

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
92.1	92.2	92.8	92.1	87.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
3.8	3.0	2.7	2.5	2.6	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
94.2	95.1	96.0	95.4	96.1	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
97.7	96.9	96.7	96.5	90.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
93.9	94.0	94.1	94.1	88.5	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
407.4	410.9	543.5	368.3	944.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
401.9	405.2	536.2	363.7	937.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
260.3	276.0	346.3	278.0	867.8	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率		
		30年度	29年度	28年度
固定資産回轉率	營業収益 608,233 - 受託工事収益 662	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産 8,489,493			
流動資産回轉率	營業収益 608,233 - 受託工事収益 662	0.77	0.81	0.83
	平均流動資産 791,082			
現金預金回轉率	当年度支出額 906,235	1.56	1.72	2.08
	平均現金預金 579,213			
未収金回轉率	營業収益 608,233 - 受託工事収益 662	8.89	8.63	8.27
	平均營業未収金 68,323			
減価償却率	当年度減価償却費 331,209	3.82	3.82	3.73
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 8,659,152			
総収益対総費用比率	総 収 益 957,453	104.7	100.0	100.0
	総 費 用 914,230			
営業収益対営業費用比率	營業収益 608,233 - 受託工事収益 662	67.6	68.4	63.8
	營業費用 899,325 - 受託工事費 631			
利子負担率	支 払 利 息 6,743	1.2	1.6	2.0
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) 556,711			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 27,632	12.6	13.1	12.3
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 219,463			
職員1人当たり営業収益	營業収益 608,233 - 受託工事収益 662	86,796	87,116	86,984
	損益勘定所属職員数 7			

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.82	0.82	0.75	0.54	0.44	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.07	1.96	1.57	0.91	0.67	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.18	8.56	8.51	9.17	9.59	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.72	3.67	2.58	2.53	1.78	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
61.1	64.8	69.1	70.1	77.1	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
2.6	3.5	4.2	4.6	4.7	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
13.2	14.1	10.8	10.7	14.4	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
86,087	61,525	61,113	57,143	56,946	—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院57,174人、外来60,823人、合計117,997人である。入院は、前年度に比べ3,564人(6.6%)増加し、外来は前年度に比べ569人(0.9%)減少している。入院は内科、リハビリテーション科でそれぞれ前年度比3,133人(27.7%)、3,694人(23.3%)増加したが、脳神経外科で前年度比3,206人(81.7%)患者数が減少している。

外来は、整形外科、小児科でそれぞれ前年比784人(13.8%)、581人(17.5%)増加したが、脳神経外科、形成外科でそれぞれ前年比1,963人(48.9%)、698人(34.6%)患者数が減少している。

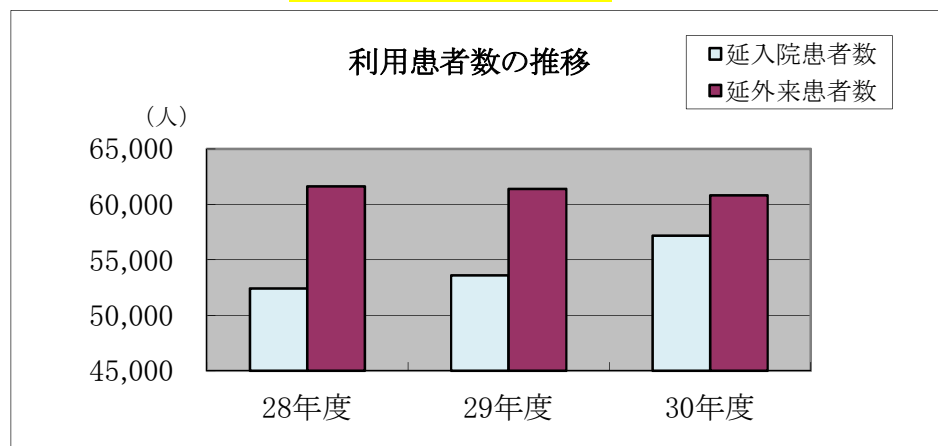
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は9.7人(6.6%)増加し、外来患者数は2.4人(0.9%)減少した。

入院

(単位:人、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	14,446	39.6	11,313	31.0	3,133	27.7
小児科	25	0.1	10	0.0	15	150.0
外科	4,953	13.6	4,766	13.1	187	3.9
整形外科	19	0.1	0	0.0	19	皆増
脳神経外科	716	2.0	3,922	10.7	-3,206	-81.7
泌尿器科	15	0.0	10	0.0	5	50.0
皮膚科	164	0.4	136	0.4	28	20.6
リハビリテーション科	19,554	53.6	15,860	43.5	3,694	23.3
麻酔科	2	0.0	0	0.0	2	皆増
療養病棟	17,280	47.2	17,593	48.2	-313	-1.8
計	57,174	156.6	53,610	146.9	3,564	6.6
病床利用率	78.7	-	73.8	-	4.9	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	20,204	82.8	20,273	83.1	-69	-0.3
リウマチ科	7,629	31.3	7,692	31.5	-63	-0.8
小 児 科	3,900	16.0	3,319	13.6	581	17.5
外 科	4,636	19.0	4,236	17.4	400	9.4
整 形 外 科	6,482	26.6	5,698	23.4	784	13.8
形 成 外 科	1,321	5.4	2,019	8.3	-698	-34.6
脳 神 経 外 科	2,050	8.4	4,013	16.4	-1,963	-48.9
産 婦 人 科	444	1.8	464	1.9	-20	-4.3
眼 科	1,810	7.4	1,527	6.3	283	18.5
耳 鼻 咽 喉 科	2,749	11.3	2,732	11.2	17	0.6
泌 尿 器 科	131	0.5	161	0.7	-30	-18.6
皮 膚 科	4,962	20.3	4,909	20.1	53	1.1
リハビリテーション科	3,741	15.3	3,836	15.7	-95	-2.5
麻 酔 科	764	3.2	513	2.1	251	48.9
計	60,823	249.3	61,392	251.7	-569	-0.9

診療日数244日

介護サービス利用者は6,195人、前年度に比べ906人(17.1%)増加した。
 老人保健施設利用者は、入所16,476人、居宅8,180人、合計24,656人で前年度に比べ2,594人(9.5%)の減少となった。これは訪問リハビリを家庭医療事業に移管したためである。
 入所利用者は、ほぼ前年並みの16,476人となった。病床利用率も前年同様の90.3%となった。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	5,660	471.7/月	4,972	414.3/月	688	13.8
居 宅 介 護 支 援	535	44.6/月	317	26.4/月	218	68.8
計	6,195	—	5,289	—	906	17.1

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	15,388	42.2	15,331	42.0	57	0.4
	短期入所	1,088	3.0	1,152	3.2	-64	-5.6
	計	16,476	45.2	16,483	45.2	-7	-0.04
所	病床利用率	90.3	—	90.3	—	0.0	—
	(注)病床数50床						
居	通所リハビリ	8,180	32.0	8,614	33.6	-434	-5.0
	訪問リハビリ	—	—	2,153	179.4/月	-2,153	皆減
	計	8,180	—	10,767	—	-2,587	-24.0
宅	(注)日数 256日(平成29年度は256日)						
	合計	24,656		27,250		-2,594	-9.5

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	984		852		132	15.5
1	泊ドック	3		3		0	0.0
	脳ドック	43		57		-14	-24.6
	企業健診	1,840		1,972		-132	-6.7
	乳がん健診	1,029		1,166		-137	-11.7
	子宮がん健診	876		1,017		-141	-13.9
	その他女性健診	0		0		—	—
	計	4,775		5,067		-292	-5.8

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	15,748	63.8	3,390	34.9	12,358	364.5
	訪問リハビリ	2,375	9.6	—	—	2,375	皆増
	在宅診療	153	0.7	—	—	153	皆増
	計	18,276	74.1	3,390	34.9	14,886	439.1

※訪問リハビリはH30.3より付帯事業から移管

※在宅診療はH30.6より開始

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成30年度	15	72	123	52	30	292	
平成29年度	13	72	119	56	30	290	
平成28年度	14	72	118	54	28	286	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
電子カルテシステム	292,549	管理課	富士通(株)
多用途透析用監視装置	18,144	臨床工学科	(株)メディアアイズ
地域医療連携システム	13,322	管理課	富士通(株)
多人数透析用水作成装置	12,701	透析センター	(株)メディアアイズ
ナースコールシステム用情報機器	7,992	管理課	(株)ケアコム
静的自動視野計	7,009	眼科	(株)八神製作所
温冷配膳車	6,350	栄養科	(株)原川商店
ベッドサイドモニタ	4,598	臨床工学科	(株)アクセス
スチームコンベクションオープン	3,748	栄養科	(株)原川商店
汎用人工呼吸器	3,672	臨床工学科	(株)ミック
点滴用ポンプ	3,164	臨床工学科	(株)八神製作所

イ 改良工事の状況(金額1,000万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
病院・センター災害対応型太陽光発電設備設置工事	193,320	H30.10.18～H31.3.12	(株)榛原電業
センター放射線防護対策工事(前払金)	62,600	H31.1.28～H31.6.28	(株)サカエ
センター1階空調機更新工事	50,868	H30.8.14～H30.12.7	(株)河原崎配管
市立御前崎総合病院2階厨房改修工事	30,564	H30.12.13～H31.3.6	(株)増田組
センターナースコール改修工事	19,440	H30.12.4～H31.2.28	(株)ケアコム南関東支店
東館用直流電源装置更新 及び療養棟無停電電源装置設置工事	14,364	H31.1.16～H31.3.15	(有)岩瀬電気工業
職員宿舎306・206号室改修工事	11,232	H30.11.14～H31.2.13	高松建設(株)

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
空冷チリングユニット(A号機)修繕工事	2,268	H30.7.17～H30.9.18	(株)日本空調東海
病院東館3階廊下補修工事	1,296	H30.10.14～H30.10.21	(株)増田組
職員宿舎・医師住宅自動火災報知設備総合盤更新	1,069	H30.11.6～H30.12.21	セルコ(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,310,720	5,185,893	97.6	148,281	2.9
	1 医業収益	3,596,490	3,430,331	95.4	66,105	2.0
	2 介護事業収益	53,380	62,723	117.5	9,805	18.5
	3 医業外収益	1,013,030	1,003,107	99.0	-83,036	-7.6
	4 附帯事業収益	471,680	460,387	97.6	16,180	3.6
	5 家庭医療事業収益	176,130	228,289	129.6	142,769	166.9
	6 特別利益	10	1,056	10,560.0	-3,542	-77.0
支出	1 病院事業費用	5,310,720	5,145,778	96.9	95,040	1.9
	1 医業費用	4,503,251	4,385,785	97.4	6,189	0.1
	2 介護事業費用	79,130	77,174	97.5	12,202	18.8
	3 医業外費用	58,530	66,431	113.5	18,721	39.2
	4 附帯事業費用	468,990	423,865	90.4	-17,739	-4.0
	5 家庭医療事業費用	184,730	176,527	95.6	120,277	213.8
	6 特別損失	15,989	15,996	100.0	-44,610	-73.6
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,310,720千円に対して決算額5,185,893千円であり、執行率は97.6%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,596,490千円に対して決算額3,430,331千円であり、執行率は95.4%、介護事業収益は、予算額53,380千円に対して決算額62,723千円であり、執行率は117.5%、医業外収益は、予算額1,013,030千円に対して決算額1,003,107千円であり、執行率は99.0%、附帯事業収益は、予算額471,680千円に対して決算額460,387千円であり、執行率は97.6%、家庭医療事業収益は、予算額176,130千円に対して決算額228,289千円あり、執行率は129.6%である。

病院事業費用は、予算額5,310,720千円に対して決算額5,145,778千円であり、執行率は96.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,503,251千円に対して決算額4,385,785千円であり、執行率は97.4%、介護事業費用は、予算額79,130千円に対して決算額77,174千円であり、執行率は97.5%、医業外費用は、予算額58,530千円に対して決算額66,431千円であり、執行率113.5%、附帯事業費用は、予算額468,990千円に対して決算額423,865千円であり、執行率は90.4%、家庭医療事業費用は、予算額184,730千円に対して決算額176,527千円であり、執行率は95.6%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	1,159,450	618,811	53.4	-46,032	-6.9
	1 企業債	297,000	292,500	98.5	-54,200	-15.6
	2 出資金	115,830	115,830	100.0	-148,313	-56.1
	3 国庫補助金	203,480	203,480	100.0	149,480	276.8
	4 県費補助金	543,140	7,001	1.3	7,001	皆増
支出	1 資本的支出	1,335,290	832,339	62.3	95,271	12.9
	1 建設改良費	1,335,290	832,339	62.3	95,271	12.9

資本的収入は、予算額1,159,450千円に対して決算額618,811千円であり、執行率53.4%となっている。

このうち企業債は、予算額297,000千円に対して決算額は292,500千円であり、執行率は98.5%、出資金は、予算額115,830千円に対して決算額115,830千円であり、執行率は100.0%、国庫補助金は、予算額203,480千円に対して決算額203,480千円であり、執行率は100.0%、県費補助金は、予算額543,140千円に対して決算額7,001千円であり、執行率は1.3%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額1,335,290千円に対して決算額832,339千円であり、執行率62.3%となった。法第26条の規定による繰越額378,640千円が要因である。

資本的収入が資本的支出に不足する額213,528千円は、過年度分損益勘定留保資金209,367千円及び当年度消費税資本的収支調整額4,161千円で補てんしている。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
					30/29	29/28	
経常 収支	収益	医業収益	3,412,635	3,346,467	3,169,381	2.0	5.6
		介護事業収益	62,691	52,875	58,477	18.6	-9.6
		医業外収益	1,002,679	1,085,816	1,060,631	-7.7	2.4
		附帯事業収益	459,355	443,035	423,953	3.7	4.5
		家庭医療事業収益	227,311	85,312	-	166.4	-
		計(A)	5,164,671	5,013,505	4,712,442	3.0	6.4
	費用	医業費用	4,265,470	4,257,055	4,159,394	0.2	2.3
		介護事業費用	76,513	64,360	66,517	18.9	-3.2
		医業外費用	179,551	163,720	151,137	9.7	8.3
		附帯事業費用	417,234	434,634	416,669	-4.0	4.3
		家庭医療事業費用	173,992	54,993	-	216.4	-
計(B)		5,112,760	4,974,762	4,793,717	2.8	3.8	
経常損益(C) (A)-(B)		51,911	38,743	-81,275	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	1,056	4,396	0	-	-	
	特別損失(E)	15,996	59,761	19,014	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		36,971	-16,622	-100,289	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		452,210	468,832	-430,879	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	0	1,000,000	-	-	
当年度未処分剰余金 (F+G+H)		489,181	452,210	468,832	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		-	-	-	-	-	

経常収支は、収益が5,164,671千円、費用が5,112,760千円となり、51,911千円の経常利益となった。

医業収益は、決算額3,412,635千円で前年度に比べ66,168千円(2.0%)増加している。これは、入院収益95,070千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額62,691千円で前年度に比べ9,816千円(18.6%)増加している。これは、居宅介護収益が7,415千円増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額1,002,679千円で前年度に比べ83,137千円(7.7%)減少している。

附帯事業収益は、決算額459,355千円で前年度に比べ16,320千円(3.7%)増加している。

家庭医療事業収益は、決算額が227,311千円で前年度に比べ141,999千円(166.4%)増加となった。

医業費用は、決算額4,265,470千円で前年度に比べ8,415千円(0.2%)増加している。これは、前年度に比べ給与費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額76,513千円で前年度に比べ12,153千円(18.9%)増加している。

医業外費用は、決算額179,551千円で前年度に比べ15,831千円(9.7%)増加している。

附帯事業費用は、決算額417,234千円で前年度に比べ17,400千円(4.0%)減少している。

家庭医療事業費用は、決算額が173,992千円で前年度に比べ118,999千円(216.4%)増加となった。

特別損失は、決算額15,996千円で前年度に比べ43,765千円減少している。
 経常損益が51,911千円の黒字となり、当年度純利益は489,181千円で、
 前年度に比べ36,971千円利益が増加した。

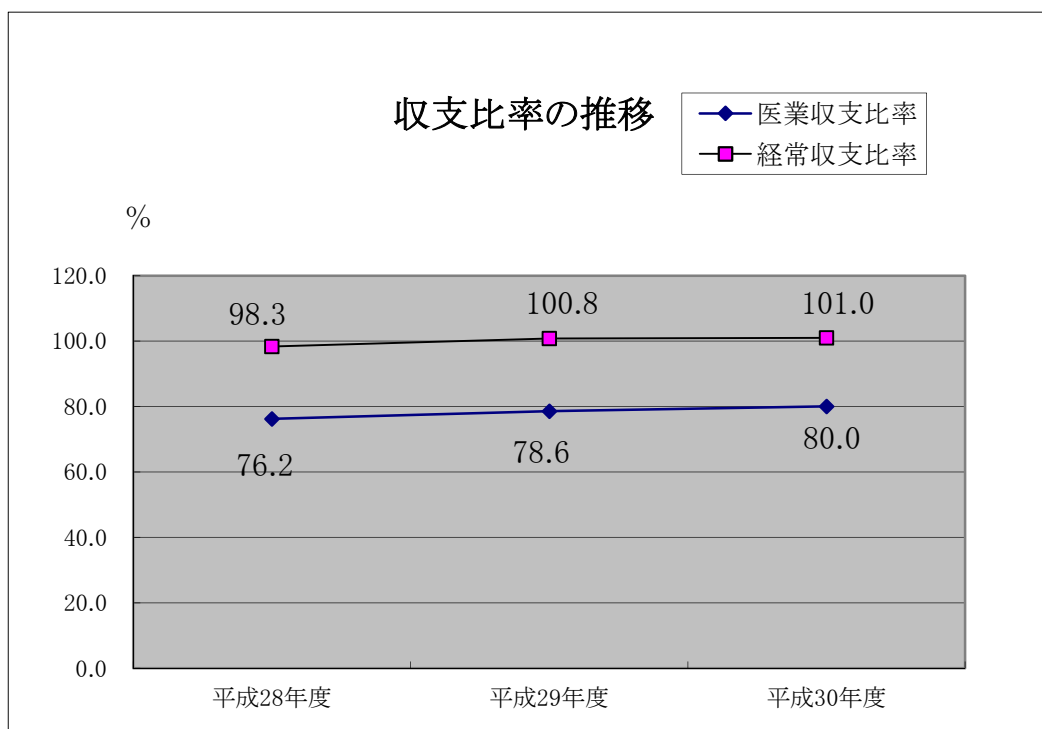
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
医業収支比率	80.0	78.6	76.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	101.0	100.8	98.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は1.4ポイント増加し、経常収支比率は0.2ポイント増加した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成30年度		平成29年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,007	6.6	480,007	7.2
		建 物	3,216,548	44.4	3,065,774	46.1
		構 築 物	28,109	0.4	30,519	0.5
		器 械 備 品	1,210,894	16.7	1,081,371	16.3
		車 輛	7,356	0.1	10,947	0.2
		建 設 仮 勘 定	67,463	0.9	0	0.0
		計	5,010,377	69.1	4,668,618	70.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	209,493	2.9	174,660	2.6	
	計	209,493	2.9	174,660	2.6	
	小 計	5,219,870	72.0	4,843,278	72.9	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,184,859	16.4	993,661	14.9	
	未 収 金	785,202	10.8	754,267	11.3	
	貯 蔵 品	52,797	0.7	55,635	0.8	
	そ の 他 流 動 資 産	4,329	0.1	4,315	0.1	
	小 計	2,027,187	28.0	1,807,878	27.1	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		7,247,057	100.0	6,651,156	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、7,247,057千円で前年度に比べ595,901千円(9.0%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、5,219,870千円で前年度に比べ376,592千円(7.8%)増加している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ150,774千円(4.9%)、器械備品は、前年度に比べ129,523千円(12.0%)増加している。

改良工事について、当年度は病院・センター災害対応型太陽光発電設備設置工事などを施工している。

器械備品は、電子カルテシステムの購入等を行った。

車輦は、前年度に比べ3,591千円(32.8%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、2,027,187千円で前年度に比べ219,309千円(12.1%)増加している。これは、現金・預金191,198千円(19.2%)、未収金30,935千円(4.1%)増加したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	639,200	8.8	346,700	5.2
	引 当 金	76,676	1.1	63,275	1.0
	小 計	715,876	9.9	409,975	6.2
流動負債	未 払 金	270,336	3.7	251,998	3.8
	引 当 金	154,200	2.1	137,040	2.0
	預 り 金	19,119	0.3	18,578	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,061	0.0	4,509	0.1
	小 計	446,716	6.1	412,125	6.2
繰延収益	長 期 前 受 金	4,460,594	61.6	4,250,670	63.9
	長期前受金収益化累計額	-3,224,731	-44.5	-3,117,415	-46.9
	小 計	1,235,863	17.1	1,133,255	17.0
負 債 合 計		2,398,455	33.1	1,955,355	29.4
資本金	自 己 資 本 金	4,359,421	60.2	4,243,591	63.8
	小 計	4,359,421	60.2	4,243,591	63.8
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	489,181	6.7	452,210	6.8
	欠 損 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	489,181	6.7	452,210	6.8
資 本 合 計		4,848,602	66.9	4,695,801	70.6
負 債 資 本 合 計		7,247,057	100.0	6,651,156	100.0

(2) 負債

負債の総額は、2,398,455千円で前年度に比べ443,100千円(22.7%)増加している。
これは、企業債292,500千円を発行したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,848,602千円で前年度に比べ152,801千円(3.3%)増加している。
資本金は、4,359,421千円で前年度に比べ115,830千円(2.7%)増加している。
剰余金は、489,181千円で前年度に比べ36,971千円(8.2%)増加している。

5 意見(まとめ)

平成 30 年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が 57,174 人で前年度と比較して 3,564 人(6.6%)の増となりました。外来延患者は、60,823 人で前年度と比較して 569 人(0.9%)の減となりました。入院は、脳神経外科が前年度と比較して 3,206 人(81.7%)の減となったものの、内科が前年度と比較して 3,133 人(27.7%)、リハビリテーション科が 3,694 人(23.3%)と増加したことが主な要因であります。外来については、整形外科が前年度と比較して 784 人(13.8%)、小児科が 581 人(17.5%)の増となったものの、脳神経外科が前年度と比較して 1,963 人(48.9%)、形成外科が 698 人(34.6%)と患者数が減ったことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者は 6,195 人で、前年度と比較して 906 人(17.1%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は 16,476 人、前年度と比較して 7 人(0.04%)の減となりました。通所サービスの延利用者は 8,180 人で前年度と比較して 434 人(5.0%)の減となりました。

家庭医療センターしろわクリニックの外来診療は 15,748 人、前年度と比較して 12,358 人(364.5%)の増となりました。平成 30 年 3 月より附帯事業から移管した訪問リハビリは、延患者数が 2,375 人となりました。平成 30 年 6 月より開始した在宅診療は、延患者数が 153 人となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は 5,165,727 千円で、前年度に比べて 147,826 千円(2.9%)の増となりました。内訳は、医業収益が 3,412,635 千円で前年度に比べて 66,168 千円(2.0%)の増、介護事業収益が 62,691 千円で 9,816 千円(18.6%)の増、医業外収益が 1,002,679 千円で 83,137 千円(7.7%)の減、附帯事業収益が 459,355 千円で 16,320 千円(3.7%)の増、家庭医療事業収益が 227,311 千円で 141,999 千円(166.4%)の増となりました。

一方、病院事業費用は、5,128,756 千円で前年度に比べて 94,233 千円(1.9%)の増となりました。内訳は、医業費用が 4,265,470 千円で前年度に比べて 8,415 千円(0.2%)の増、介護事業費用が 76,513 千円で 12,153 千円(18.9%)の増、医業外費用が 179,551 千円で 15,831 千円(9.7%)の増、附帯事業費用は 417,234 千円で 17,400 千円(4.0%)の減、家庭医療事業費用は 173,992 千円で 118,999 千円(216.4%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、36,971 千円の純利益となり、前年度の純損失 16,622 千円と比べて 53,593 千円の増加となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 618,811 千円で前年度に比べ 46,032 千円(6.9%)減少し、資本的支出は 832,339 千円で、病院電子カルテシステム機器等の更新や病院・総合保険福祉センター災害対応型太陽光発電設備設置工事、総合

保険福祉センター1階空調機更新工事などを実施し、前年度に比べ、95,271千円(12.9%)増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は3,564人(6.6%)前年度より増加し、一人当たりの収益は減少したものの、前年度に比べ増収となりました。外来について延患者数は569人(0.9%)前年度より減少し、収益についても減収となりました。一人当たりの収益については前年度と変わりませんでした。

形成外科医師1名が退職されましたが、内科医師2名、外科医師1名が採用され、常勤の医師数が2名増加したことで、特に内科、外科、回復期リハビリテーション病棟の入院患者が増加し、入院収益が前年度に比べて95,070千円(5.3%)の増となり、実質収支が4.8ポイント改善されました。

家庭医療センターしろわクリニックが平成29年11月に開院し、医師2名体制から3名体制となり、訪問リハビリに加え、訪問診療を平成30年6月から開始し、地域医療に貢献されています。また、延患者数が15,748人で、1日当たりでは前年度に比べ29人増加したことで医療収益の増加に繋がっています。引き続き診療体制の確保と収益の増加に努力をお願いします。

未収金について、居所不明や死亡等による債権放棄、時効の消滅による不納欠損処分を実施したこと等が影響し、前年度に比べて8,875千円(30.9%)の減少となりましたが、新たな未収金の発生を防ぐとともに、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど、徹底した情報収集と生活状況の的確な把握等、そして支払督促制度等法的措置を十分活用しながら債権の回収に努力し、患者負担の公平性を確保するようお願いします。

国の社会保障審議会において、2025年の地域医療構想実現に向けての取り組みや、医師偏在対策等が議論されていますが、医師不足は深刻な問題であり、大変ご苦労されていることと思います。

公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、医師をはじめ、その他の医療関係職員の確保や育成が不可欠であり、今後も医療関係職員の安定的な確保を図るとともに、引き続き医師、看護師等医療職員の職場環境改善や研修の拡充等によるキャリアアップ対策の実施など、更なる職員の資質向上を図ってください。

そして、近隣の病院や地域の診療所と連携することで、市民が安心できる医療体制を整えるとともに、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有し、コスト意識の徹底を図りながら、経営健全化に努められるようお願いします。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成28年度 B			
医業	病 床 数		(床)	199	199	0	0.0	199		
	患者数	入院	年延患者数	(人)	57,174	53,610	3,564	6.6	52,421	
			一日平均患者数	(人)	156.6	146.9	10	6.6	143.6	
	患者数	外来	年延患者数	(人)	60,823	61,392	-569	-0.9	61,627	
			一日平均患者数	(人)	249.3	251.7	-2	-1.0	253.6	
	病 床 利 用 率		(%)	78.7	73.8	5	6.6	72.2		
介護事業	居宅サービス	訪問看護居宅介護	年延利用者数	(人)	5,660	4,972	688	13.8	5,744	
			月平均利用者数	(人)	471.7	414.3	57	13.8	478.7	
		居宅サービス	訪問看護居宅介護	年延利用者数	(人)	535	317	218	68.8	186
				月平均利用者数	(人)	44.6	26.4	18	68.8	15.5
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50		
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	15,388	15,331	57	0.4	15,692	
			一日平均入所者数	(人)	42.2	42.0	0	0.4	43.0	
		短期	年延入所者数	(人)	1,088	1,152	-64	-5.6	1,441	
			一日平均入所者数	(人)	3.0	3.2	0	-5.6	3.9	
	病 床 利 用 率		(%)	90.3	90.3	0	0.0	93.9		
	居宅サービス	通所リハビリ	年延利用者数	(人)	8,180	8,614	-434	-5.0	8,724	
			一日平均利用者数	(人)	32.0	33.6	-2	-5.0	33.8	
訪問リハビリ			年延利用者数	(人)	-	2,153	2,153	皆減	2,387	
家庭医療事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	15,748	3,390	12,358	364.5	-	
			一日平均患者数	(人)	63.8	34.9	28.9	82.7	-	
		訪問リハ	年延訪問回数	(回)	2,375	-	2,375	皆増	-	
			一日平均回数	(回)	9.6	-	9.6	皆増	-	
		在宅診療	年延患者数	(人)	153	-	153	皆増	-	
			一日平均患者数	(人)	0.7	-	0.7	皆増	-	
（年度末員 現在数）	医 師		(人)	15	13	2	15.4	14		
	医 療 技 術 員		(人)	72	72	0	0.0	72		
	看 護 師 等		(人)	175	175	0	0.0	172		
	事 務 員		(人)	30	30	0	0.0	28		
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0		
	計		(人)	292	290	2	0.7	286		
患者一人 一日当り 診療収益	入 院		(円)	33,259	33,697	-438	-1.3	32,373		
	外 来		(円)	19,105	19,105	0	0.0	19,155		
	計		(円)	25,963	25,907	56	0.2	25,231		

付表 2

比較損益計算書

区分		平成30年度 A	構成比	平成29年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,901,577,879	55.7	1,806,507,921	54.0	5.3
	外来収益	1,161,997,535	34.1	1,172,898,525	35.0	-0.9
	他会計負担金	133,100,000	3.9	149,000,000	4.5	-10.7
	その他医業収益	215,959,951	6.3	218,060,947	6.5	-1.0
	計	3,412,635,365	100	3,346,467,393	100	2.0
医業費用	給与費	2,372,823,632	55.6	2,308,111,748	54.2	2.8
	材料費	707,609,719	16.6	762,327,741	17.9	-7.2
	経費	780,935,054	18.3	776,574,580	18.3	0.6
	減価償却費	383,567,664	9.0	382,366,861	9.0	0.3
	資産減耗費	1,776,193	0.1	5,537,908	0.1	-67.9
	研究研修費	18,758,139	0.4	22,136,215	0.5	-15.3
	計	4,265,470,401	100	4,257,055,053	100	0.2
(医業損失)		852,835,036	-	910,587,660	-	-6.3
介護事業収益	居宅介護収益	54,936,977	87.6	47,521,930	89.9	15.6
	居宅介護支援収益	6,517,210	10.4	4,193,310	7.9	55.4
	その他介護収益	737,158	1.2	659,321	1.3	11.8
	負担金及び補助金	500,000	0.8	500,000	0.9	0.0
	計	62,691,345	100	52,874,561	100	18.6
介護事業費用	給与費	65,961,864	86.2	54,619,564	84.9	20.8
	材料費	135,286	0.2	95,110	0.1	42.2
	経費	8,183,369	10.7	7,494,084	11.6	9.2
	減価償却費	2,039,832	2.7	2,039,832	3.2	0.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	192,609	0.2	111,628	0.2	72.5
	計	76,512,960	100	64,360,218	100	18.9
(介護事業損失)		13,821,615	-	11,485,657	-	20.3

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成28年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
95,069,958	1,697,011,181	6.5	109,496,740
-10,900,990	1,180,493,050	-0.6	-7,594,525
-15,900,000	83,600,000	78.2	65,400,000
-2,100,996	208,276,610	4.7	9,784,337
66,167,972	3,169,380,841	5.6	177,086,552
64,711,884	2,286,088,991	1.0	22,022,757
-54,718,022	721,246,540	5.7	41,081,201
4,360,474	740,825,250	4.8	35,749,330
1,200,803	376,210,573	1.6	6,156,288
-3,761,715	13,822,154	-59.9	-8,284,246
-3,378,076	21,200,348	4.4	935,867
8,415,348	4,159,393,856	2.3	97,661,197
-57,752,624	990,013,015	-8.0	-79,425,355
7,415,047	54,524,993	-12.8	-7,003,063
2,323,900	2,439,620	71.9	1,753,690
77,837	811,958	-18.8	-152,637
0	700,000	-28.6	-200,000
9,816,784	58,476,571	-9.6	-5,602,010
11,342,300	56,796,311	-3.8	-2,176,747
40,176	157,526	-39.6	-62,416
689,285	7,246,476	3.4	247,608
0	2,039,832	0.0	0
0	0	-	0
80,981	276,896	-59.7	-165,268
12,152,742	66,517,041	-3.2	-2,156,823
2,335,958	8,040,470	42.8	3,445,187

区分		平成30年度 A	構成比	平成29年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	402,420	0.0	485,489	0.0	-17.1
	他会計補助金	256,420,000	25.6	349,260,000	32.2	-26.6
	補助金	495,535,800	49.4	497,511,000	45.8	-0.40
	他会計負担金	126,280,000	12.6	111,830,000	10.3	12.9
	長期前受金戻入	107,844,664	10.8	109,934,728	10.1	-1.9
	その他医業外収益	16,195,714	1.6	16,794,859	1.6	-3.6
	計	1,002,678,598	100	1,085,816,076	100	-7.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,080,200	1.2	393,243	0.3	429.0
	医師・看護師助成金	31,300,000	17.4	21,100,000	12.9	48.3
	長期前払消費税償却	22,660,739	12.6	17,578,251	10.7	28.9
	雑損失	123,509,849	68.8	124,648,497	76.1	-0.9
	計	179,550,788	100	163,719,991	100	9.7
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	271,452,004	59.1	269,090,563	60.7	0.9
	その他老人保健施設収益	58,902,928	12.8	62,044,976	14.0	-5.1
	負担金及び補助金	129,000,000	28.1	111,900,000	25.3	15.3
	計	459,354,932	100	443,035,539	100	3.7
附帯事業費用	給与費	327,812,403	78.6	339,613,766	78.1	-3.5
	材料費	18,040,513	4.3	18,872,482	4.4	-4.4
	経費	61,975,544	14.9	65,072,947	15.0	-4.8
	減価償却費	8,837,854	2.1	10,502,757	2.4	-15.9
	資産減耗費	276	0.0	0	0.0	皆増
	研究研修費	567,237	0.1	571,754	0.1	-0.8
	計	417,233,827	100	434,633,706	100	-4.0
家庭医療事業収益	家庭医療収益	58,485,766	25.7	12,665,222	14.8	361.8
	在宅医療収益	7,897,951	3.5	-	-	皆増
	その他家庭医療収益	19,732,867	8.7	2,793,041	3.3	606.5
	家庭医療外収益	1,194,645	0.5	953,417	1.1	25.3
	負担金及び補助金	140,000,000	61.6	68,900,000	80.8	103.2
	計	227,311,229	100	85,311,680	100	166.4
家庭医療事業費用	給与費	92,202,124	53.0	37,918,853	69.0	143.2
	材料費	8,253,565	4.8	5,185,039	9.4	59.2
	経費	39,353,626	22.6	10,786,607	19.6	264.8
	減価償却費	33,776,581	19.4	0	0.0	皆増
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	405,894	0.2	1,102,526	2.0	-63.2
	計	173,991,790	100	54,993,025	100	216.4

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成28年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-83,069	675,756	-28.2	-190,267
-92,840,000	337,000,000	3.6	12,260,000
-1,975,200	470,216,000	5.80	27,295,000
14,450,000	114,300,000	-2.2	-2,470,000
-2,090,064	122,983,602	-10.6	-13,048,874
-599,145	15,456,036	8.7	1,338,823
-83,137,478	1,060,631,394	2.4	25,184,682
1,686,957	0	皆増	393,243
10,200,000	18,000,000	17.2	3,100,000
5,082,488	15,566,584	12.9	2,011,667
-1,138,648	117,570,749	6.0	7,077,748
15,830,797	151,137,333	8.3	12,582,658
2,361,441	282,684,537	-4.8	-13,593,974
-3,142,048	62,568,685	-0.8	-523,709
17,100,000	78,700,000	42.2	33,200,000
16,319,393	423,953,222	4.5	19,082,317
-11,801,363	324,630,861	4.6	14,982,905
-831,969	21,840,858	-13.6	-2,968,376
-3,097,403	63,033,562	3.2	2,039,385
-1,664,903	6,024,864	74.3	4,477,893
276	293,897	-100.0	-293,897
-4,517	844,965	-32.3	-273,211
-17,399,879	416,669,007	4.3	17,964,699
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

病付表2-2

区分	平成30年度 A	構成比	平成29年度 B	構成比	前年度対比 A/B
経常損益	51,911,703	-	38,743,256	-	34.0
特別利益	1,055,864	-	4,396,256	-	-76.0
特別損失	15,996,045	-	59,761,604	-	-73.2
当年度純損益	36,971,522	-	-16,622,092	-	-322.4
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)	452,209,792	-	468,831,884	-	-3.5
その他未処分利益剰余金 変動額	-	-	-	-	-
当年度未処理剰余 (欠損金)	489,181,314	-	452,209,792	-	8.2

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成28年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
13,168,447	-81,275,209	-	120,018,465
-3,340,392	540	-	4,395,716
-43,765,559	19,014,353	-	40,747,251
53,593,614	-100,289,022	-	83,666,930
-16,622,092	-430,879,094	-	899,710,978
-	1,000,000,000	-	-
36,971,522	468,831,884	-	-16,622,092

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比
								30/29
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地		480,006,407	6.6	480,006,407	7.2	0.0
		建 物		3,216,548,287	44.4	3,065,774,183	46.1	4.9
		構 築 物		28,108,800	0.4	30,518,970	0.5	-7.9
		器 械 備 品		1,210,894,389	16.7	1,081,371,386	16.3	12.0
		車 輛		7,355,889	0.1	10,946,845	0.2	-32.8
		建 設 仮 勘 定		67,462,963	0.9	0	0.0	-
		小 計		5,010,376,735	69.1	4,668,617,791	70.3	7.3
	の 所 属 資 産 他 投 資	長 期 前 払 消 費 税		209,493,154	2.9	174,660,187	2.6	19.9
	小 計		209,493,154	2.9	174,660,187	2.6	19.9	
固 定 資 産 合 計			5,219,869,889	72.0	4,843,277,978	72.9	7.8	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,184,859,120	16.4	993,660,629	14.9	19.2	
	未 収 金		785,202,009	10.8	754,267,007	11.3	4.1	
	貯 蔵 品		52,797,289	0.7	55,635,461	0.8	-5.1	
	そ の 他 流 動 資 産		4,329,034	0.1	4,314,801	0.1	0.3	
流 動 資 産 合 計			2,027,187,452	28.0	1,807,877,898	27.1	12.1	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	-	
資 産 合 計			7,247,057,341	100	6,651,155,876	100	9.0	

(単位:円 比率:%)

平成28年度	構成比
480,006,407	8.0
2,540,465,068	42.2
32,929,140	0.6
1,110,633,401	18.4
13,472,051	0.2
213,520,079	3.5
4,391,026,146	72.9
141,413,559	2.3
141,413,559	2.3
4,532,439,705	75.2
789,966,513	13.1
632,116,557	10.5
68,140,660	1.1
4,249,307	0.1
1,494,473,037	24.8
-	-
-	-
6,026,912,742	100

負債資本の部

科 目		年 度		平成29年度	構成比	前年度対比 30/29	
		平成30年度	構成比				
固定負債	企 業 債	639,200,000	8.8	346,700,000	5.2	-	
	引当金 退職給付引当金	76,675,692	1.1	63,275,692	1.0	21.2	
固 定 負 債 合 計		715,875,692	9.9	409,975,692	6.2	74.6	
流動負債	未 払 金	270,335,600	3.7	251,998,110	3.8	7.3	
	引当金	賞 与 引 当 金	130,300,000	1.8	116,360,000	1.7	12.0
		法定福利費引当金	23,900,000	0.3	20,680,000	0.3	15.6
		小 計	154,200,000	2.1	137,040,000	2.0	12.5
	預 り 金	19,119,340	0.3	18,577,666	0.3	2.9	
	そ の 他 流 動 負 債	3,061,400	0.0	4,509,100	0.1	-32.1	
流 動 負 債 合 計		446,716,340	6.1	412,124,876	6.2	8.4	
繰延収益	長期前受金	国 庫 補 助 金	4,005,599,845	55.3	3,802,119,845	57.2	5.4
		県 費 補 助 金	413,045,781	5.7	406,044,781	6.1	1.7
		受 贈 財 産 評 価 額	41,237,007	0.6	41,794,141	0.6	-1.3
		寄 附 金	711,450	0.0	711,450	0.0	0.0
		小 計	4,460,594,083	61.6	4,250,670,217	63.9	4.9
	長期前受金収益 化累計額	国 庫 補 助 金	-2,969,511,769	-41.0	-2,887,992,607	-43.4	2.8
		県 費 補 助 金	-215,368,110	-3.0	-189,042,608	-2.9	13.9
		受 贈 財 産 評 価 額	-39,175,141	-0.5	-39,704,418	-0.6	-1.3
		寄 附 金	-675,878	0.0	-675,878	0.0	0.0
		小 計	-3,224,730,898	-44.5	-3,117,415,511	-46.9	3.4
繰 延 収 益 合 計		1,235,863,185	17.1	1,133,254,706	17.0	9.1	
負 債 合 計		2,398,455,217	33.1	1,955,355,274	29.4	22.7	
資本金	自 己 資 本 金	4,359,420,810	60.2	4,243,590,810	63.8	2.7	
	小 計	4,359,420,810	60.2	4,243,590,810	63.8	-	
資 本 金 合 計		4,359,420,810	60.2	4,243,590,810	63.8	2.7	
剰余金	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	-	-	-	-	-
		寄 附 金	-	-	-	-	-
		国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-
		県 費 補 助 金	-	-	-	-	-
		小 計	-	0.0	-	0.0	-
利益剰余金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	489,181,314	6.7	452,209,792	6.8	-	
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-	
	小 計	489,181,314	6.7	452,209,792	6.8	-	
欠損金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	-	
剰 余 金 合 計		489,181,314	6.7	452,209,792	6.8	8.2	
資 本 合 計		4,848,602,124	66.9	4,695,800,602	70.6	3.3	
負 債 資 本 合 計		7,247,057,341	100	6,651,155,876	100	9.0	

(単位:円 比率:%)

平成28年度	構成比
-	-
50,867,423	0.8
50,867,423	0.8
174,152,417	2.9
121,090,000	2.0
22,500,000	0.4
143,590,000	2.4
19,836,474	0.3
997,300	0.0
338,576,191	5.6
3,786,553,132	62.8
406,044,781	6.8
41,794,141	0.7
711,450	0.0
4,235,103,504	70.3
-2,842,816,668	-47.1
-162,717,106	-2.7
-39,704,418	-0.7
-675,878	0.0
-3,045,914,070	-50.5
1,189,189,434	19.8
1,578,633,048	26.2
3,979,447,810	66.0
3,979,447,810	66.0
3,979,447,810	66.0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	0.0
468,831,884	7.8
0	0.0
468,831,884	7.8
-	-
-	-
468,831,884	7.8
4,448,279,694	73.8
6,026,912,742	100

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算式	比較		
		30年度	29年度	28年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 5,219,869,889}{\text{総資産 } 7,247,057,341} \times 100$	72.0	72.8	75.2
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 446,716,340}{\text{総資本 } 7,247,057,341} \times 100$	6.2	6.2	5.6
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 6,084,465,309}{\text{総資本 } 7,247,057,341} \times 100$	84.0	87.6	73.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 5,219,869,889}{\text{自己資本 } 6,084,465,309} \times 100$	85.8	83.1	101.9
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 } 5,219,869,889}{\text{自己資本 } 4,848,602,124 + \text{固定負債 } 1,951,738,877 + \text{繰延収益}} \times 100$	76.8	77.6	100.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,027,187,452}{\text{流動負債 } 446,716,340} \times 100$	453.8	438.7	441.4
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金 } 1,184,859,120 + \text{未収金 } 785,202,009}{\text{流動負債 } 446,716,340} \times 100$	441.0	424.1	420.0
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 } 1,184,859,120}{\text{流動負債 } 446,716,340} \times 100$	265.2	241.1	233.3
自己資本 回転率	$\frac{\text{総収益 } 5,164,671,469}{\text{平均自己資本 } 5,956,760,309}$	0.87	0.87	0.84

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比率)		説明
27年度	26年度	
74.5	68.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
6.3	7.8	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
71.2	71.7	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
104.7	95.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
103.7	94.9	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
402.7	408.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
383.5	391.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
191.6	191.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.79	0.73	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比率	比較		
		30年度	29年度	28年度	
固定資産 回転率	医業収益	3,412,635,365	0.68	0.71	0.71
	平均固定資産	5,031,573,934			
流動資産 回転率	医業収益	3,412,635,365	1.78	2.03	2.03
	平均流動資産	1,917,532,675			
現金預金 回転率	当年度支出額	5,112,759,766	4.69	5.58	5.58
	平均現金預金	1,089,259,875			
未収金 回転率	医業収益	3,412,635,365	4.40	4.77	4.77
	平均営業未収金	774,785,146			
減価償却率	当年度減価償却費	428,221,931	8.76	8.62	9.41
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,462,907,365 + \text{当年度減価償却費 } 428,221,931}{\text{}} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総収益	5,164,671,469	101.0	100.8	98.3
	総費用	5,112,759,766			
医業収益対医 業費用比率	医業収益	3,412,635,365	80.0	78.6	76.2
	医業費用	4,265,470,401			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	3,412,635,365	11,687,107	11,539,543	11,081,751
	損益勘定所属職員数	292			

比率)		説明
27年度	26年度	
0.72	0.71	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.78	1.75	流動資産の使用、利用度を表すものである。
5.66	5.38	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
3.65	3.60	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
8.40	6.63	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
91.2	95.5	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
76.5	80.1	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
11,469,197	11,442,275	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。